

シラバスを参照したい科目をクリックしてください。

[戻る](#)

タイトル	開講所属	時間割コード	授業科目名			主担当 教員	対象年次	学期	曜日・ 校時	開講期間
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育 全学 モジュール I 科目-19 現代経済と 企業活動	20130586005301	●現代経済と 企業活動 I (経済活動 と社会)	和	E	式見 拓 仙	1年,2年,3年,4年	後期	木 2	～
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育 全学 モジュール I 科目-19 現代経済と 企業活動	20130586005701	●現代経済と 企業活動 I (企業の仕 組みと行動)	和	E	大内 和 直	1年,2年,3年,4年	後期	木 1	～
2013年度 シラバス (教養教育 科目)	教養教育-教 養教育 全学 モジュール I 科目-19 現代経済と 企業活動	20130586006101	●現代経済と 企業活動 I (経済政策 と公共部門)	和	E	村田 省 三	1年,2年,3年,4年	後期	金 2	～

[戻る](#)

タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育 全学モジュールⅠ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	後期	曜日・校時	木2
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130586005301	科目番号	05860053
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅰ(経済活動と社会)		
編集担当教員	式見 拓仙		
授業担当教員名(科目責任者)	式見 拓仙		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	式見 拓仙		
科目分類	全学モジュールⅠ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養B棟]B-44		
対象学生(クラス等)			
担当教員Eメールアドレス	shikimi@nagasaki-u.ac.jp		
担当教員研究室	経済学部(片淵キャンパス)・東南アジア研究所3階		
担当教員TEL			
担当教員オフィスアワー	木曜日15:00-16:00		
授業のねらい	初等的な統計的手法を説明する。		
授業方法(学習指導法)	板書と配付資料を中心に講義を進め、議論を通じて理解を深める。		
授業到達目標	社会・経済データを読み解く力を涵養することを目標とする。		
授業内容	回	内容	
	1	イントロダクション	
	2	初等編 中心を測る—平均値とメディアン	
	3	バラツキを測る—標準偏差とChebyshevの不等式	
	4	度数分布とヒストグラム	
	5	まっすぐな関係の程度を測る—散布図、相関係数	
	6	まっすぐな関係を推定する—回帰直線(1)	
	7	まっすぐな関係を推定する—回帰直線(2)	
	8	理論編 二項分布(1)	
	9	二項分布(2)	
	10	ポアソン分布	
	11	正規分布(1)	
	12	正規分布(2)	
13	社会・経済データ編 不平等を測る		

	14	学力を測る
	15	総括
	16	期末試験
キーワード		
教科書・教材・参考書	指定無し。	
成績評価の方法・基準等	期末試験80%、授業への主体的参加（質問や議論）20%	
受講要件（履修条件）		
本科目の位置づけ		
学習・教育目標		
備考（URL）		
備考（準備学習等）		



タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育 全学モジュールⅠ科目-19 現代経済と企業活動**」
シラバスの詳細は以下となります。



学期	後期	曜日・校時	木 1
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130586005701	科目番号	05860057
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅰ(企業の仕組みと行動)		
編集担当教員	大内 和直		
授業担当教員名(科目責任者)	大内 和直		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	大内 和直		
科目分類	全学モジュールⅠ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養B棟]B-44		
対象学生(クラス等)			
担当教員Eメールアドレス	dahnei@nagasaki-u.ac.jp		
担当教員研究室	経済学部本館603号		
担当教員TEL	095-820-6362		
担当教員オフィスアワー	毎週水曜日13時～14時30分(学生に必要な事務的手続きに対処するため在室する)		
授業のねらい	講義のテーマとして、第1回から第8回までは、企業活動の主体としての会社を取り上げる。会社の種類の違いを理解し、さらに、会社の設立から組織の内容までを概観する。そこから、個人として活動するよりも組織として活動することを選ぶメリットを考える。また、第9回から第15回までは、会社の運営のしかたを取り上げる。それにより、企業の行動を決定づける経営方針がどのように採択されるか、理論的に考察する。		
授業方法(学習指導法)	講義の時間を前半と後半に分ける。時間の前半で、プリントを用いて、その回のテーマを概観し、論点を学習する。後半では、講義中に論点についてどこまで理解したか、あるいは理解が難しい点はどこかなど、教員と受講生が相互にディスカッションする。ディスカッションは、質問して答えることを原則とする。班を組んで討論をする回も設ける。		
授業到達目標	会社の種類によるそれぞれのメリットの違い、とくに株式会社がたくさん設立される意味を知る。また、会社の組織の特徴を知ることによって、企業活動をどのように役割分担しているか理解できる。また、会社の運営をするうえで必要な事項を考えることによって、外部との取引、営業活動、従業員の管理など重要な問題を考察することができる。講義の内容を十分に理解できれば、会社をめぐる起こるさまざまな事件について、どこが問題だったのか的確に説明できるようになる。さらに、会社の社会貢献などがなぜ必要なのか理解できるようになるので、企業の行動がどのようにして決まるのか説明できる。		
	第1回から第8回までは、会社について概観する。会社の種類、設立の方法、会社の組織などについて学び、考える。 第9回から第15回までは、会社の運営について概観する。資金調達、外部との取引、生産活動、従業員の問題などを学び、考える。		
	回	内容	
	1	プロローグ 企業活動のための基本は何か	
	2	組織について① 会社；組織としての商人	

授業内容	3	組織について② 会社の種類とメリット	
	4	組織について③ 会社の「社員」とは	
	5	組織について④ 株式会社の設立	
	6	組織について⑤ 株式会社の「株」の特徴	
	7	組織について⑥ 株式会社と株主	
	8	中間まとめ 総合的な討論、中間レポートの提出	
	9	活動について① 資金の調達；投資と借入	
	10	活動について② 取引と利益；販売	
	11	活動について③ 取引と利益；労務提供	
	12	活動について④ 従業員の管理	
	13	活動について⑤ 企業の行動原理	
	14	活動について⑥ 企業の行動決定	
	15	エビローク 企業はどのように行動するか	
	16	まとめレポートの提出	
	キーワード	企業活動、企業組織、企業の行動	
	教科書・教材・参考書	教科書...使用しない。 教材...資料として、プリントを配布する。 参考書...伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征『会社法 第2版』（2011年、有斐閣）	
成績評価の方法・基準等	講義時間中のディスカッションの成果（40％）と、2回のレポート（各30％）の合計による。		
受講要件（履修条件）	なし		
本科目の位置づけ			
学習・教育目標			
備考（URL）			
備考（準備学習等）			



タイトル「**2013年度シラバス（教養教育科目）**」、開講所属「**教養教育-教養教育 全学モジュールⅠ科目-19 現代経済と企業活動**」シラバスの詳細は以下となります。



学期	後期	曜日・校時	金 2
開講期間			
必修選択	選択	単位数	2.0
時間割コード	20130586006101	科目番号	05860061
授業科目名	●現代経済と企業活動Ⅰ(経済政策と公共部門)		
編集担当教員	村田 省三		
授業担当教員名(科目責任者)	村田 省三		
授業担当教員名(オムニバス科目等)	村田 省三		
科目分類	全学モジュールⅠ科目		
対象年次	1年, 2年, 3年, 4年	講義形態	講義科目
教室	[教養A棟]A-14		
対象学生(クラス等)			
担当教員Eメールアドレス	murata@nagasaki-u.ac.jp		
担当教員研究室	経済学部本館5階		
担当教員TEL	095-820-6340		
担当教員オフィスアワー	講義終了直後の30分程度		
授業のねらい	市場メカニズムの長所と短所について、考えるきっかけとなることも、この授業のひとつのねらいです。それを考えるなかで、市場の失敗が、とんでもなく大きな問題であることに気づき、近年の政府政策のほとんどすべてが、それに対処するためのものであることに気づいてもらいたいと思っています。		
授業方法(学習指導法)	第9回までの講義は、主として経済政策をめぐるものであり、板書による講義形式である。第10回から第12回までは、主として法律による市場経済のコントロールについての講義であり、やはり、板書による講義形式である。第13回から第15回までは、グループ学習になる。これは、グループ(各グループ奇数人)ごとに討議をおこない、提示した事件についての判決を考えてもらう形式であり、それに各人(全員)の細く意見を加える形式により、グループごとに発表してもらう予定である。受講者全員が、2回発表することを予定しています。なお、グループ討議については、受講者数によっては、若干の条件を加えることがあります。		
授業到達目標	市場の失敗とは何かを説明できるようになることを目標とする。また、その失敗に対処しようとする経済政策について、意見を持てるようになることを目標とする。また、市場の失敗を法律によっても修正しようとするのが理解できるようになることを目標とする。		
	回	内容	
	1	オリエンテーション	
	2	貨幣経済の進展(1)	
		概要：困り込み、ユートピアに見る市場経済への移行	
	3	貨幣経済の進展(2)	
		概要：エンゲル係数、工場法などに見る市場経済の問題	
		これまでのまとめとレポート提出	

授業内容	4	レポートテーマ：市場経済への移行をどう考えるか
		市場メカニズムとその失敗
	5	キーワード：公共財、公害、経済弱者、好不況
		市場メカニズムの失敗と財政学
	6	キーワード：夜警国家観、福祉国家観、真自由主義
		市場メカニズムの失敗とミクロ経済政策
	7	キーワード：ミクロ経済学、最適課税（ラムゼールール）
		市場メカニズムの失敗とマクロ経済政策
	8	キーワード：マクロ経済学、均衡予算乗数定理
		これまでのまとめとレポート提出
	9	レポートテーマ：市場の失敗に、経済政策が有効か
		市場の失敗と法律（Ⅰ）
	10	概要：憲法、刑法に見る市場失敗の補正
		市場の失敗と法律（Ⅱ）
	11	概要：憲法などに見る市場失敗の補正、および関連判例
		市場の失敗と法律判例
12	キーワード：公衆浴場をめぐる判例、バブル崩壊後の相続税をめぐる判例	
	判例をめぐる検討（Ⅰ）	
13	※詳細については、授業方法の欄を参考にしてください。	
	判例をめぐる検討（Ⅱ）	
14	※詳細については、授業方法の欄を参考にしてください。	
	判例をめぐる検討（Ⅲ）	
15	※詳細については、授業方法の欄を参考にしてください。	
16		
キーワード	市場メカニズム、経済政策、日本国憲法	
教科書・教材・参考書	テキストは使用しない。 講義の後半（第10回以降）では、判例資料を提示することがありますが、書籍購入をとまなうことはありません。	
成績評価の方法・基準等	第4回および第9回に予定されているレポート（各20点、合計40点）および第13回以降に予定されている2回の発表（各30点、合計60点）の合計により、評価する。 したがって、中間テストおよび定期テストは実施しない予定です。	
受講要件（履修条件）		
本科目の位置づけ		
学習・教育目標		
備考（URL）		
備考（準備学習等）		

